

## 1. 事業の必要性・概要

家庭部門における温室効果ガス排出量は、2012(平成24)年度には1990(平成2)年度比で約6割も増加しており、環境・生命文明社会の実現のためには低炭素ライフスタイルを推進することが必要不可欠である。一方、各家庭での意識向上からCO<sub>2</sub>削減行動へつなげるためには、ライフスタイルに応じた具体的・効果的なアドバイスが効果的であり、1家庭あたり約2割のCO<sub>2</sub>排出削減効果が試行により示されている。

本事業では、さらなる低炭素ライフスタイルへの転換を促進するため、民間企業や地域主体のネットワークを活用し、家庭における着実な省エネを実行するための診断事業を行い、家庭部門からのCO<sub>2</sub>削減を実現する。

## 2. 事業計画（業務内容）

### （1）家庭向けエコ診断への補助事業

家庭で低炭素ライフスタイルを構築するため、各家庭に診断士を派遣し、家庭に応じた温室効果ガス排出削減行動を促すアドバイスを行う診断実施事業に対して補助を行う。

### （2）診断事業体制整備

診断を実施する上での事業運営として、環境省の示す運営体制・診断方法等に関するガイドラインに従い、診断実施機関の管理・支援や診断ソフト、システムの管理・改善、診断実施事業の普及啓発促進、事業効果の分析、運用課題改善の検討を行う。

## 3. 施策の効果

- ・家庭における温室効果ガス削減の着実な促進とそれを支援する人材の育成により低炭素ライフスタイルのイノベーションを実現し、環境・生命文明社会の創出に資する。
- ・低炭素機器の市場拡大・家庭向けの省エネコンサルティングビジネスの普及を通じて持続可能な地域経済社会を実現する。



## 背景・目的

- 家庭からの温室効果ガス排出量は2012年度に1990年度比で約6割も増加している。
- 各家庭での意識向上をCO2削減行動へつなげ、低炭素ライフスタイルへの転換を図るためには、ライフスタイルに応じた具体的・効果的なアドバイスが必要。
- 本事業では、家庭における着実な省エネを実行するための診断事業を行い、低炭素ライフスタイルへの転換を促進する。民間企業や地域主体のネットワークを活用し、各家庭において現状から20%以上のCO2削減実現を目指す。

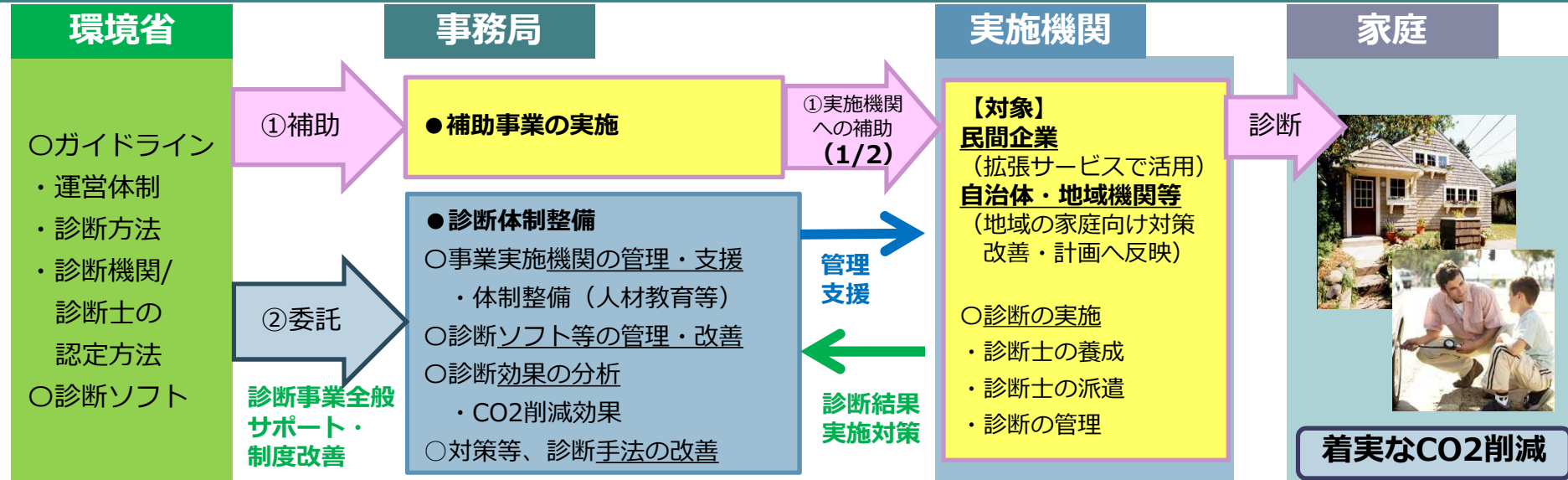
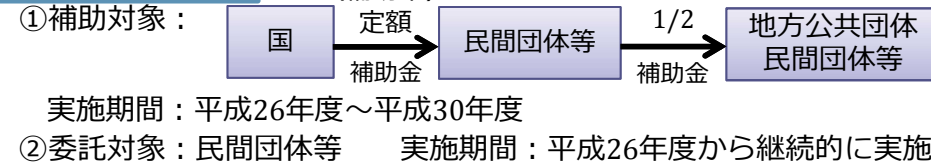
## 事業概要

- ①各家庭に診断士を派遣し、家庭に応じた温室効果ガス排出削減行動を促すアドバイスを行う診断実施事業に対して補助を行う。
- ②診断を実施する上での体制整備として、環境省の示すガイドラインに従い、診断実施機関の管理・支援や診断ソフトの管理・改善等を行う。

## 期待される効果

- ・家庭における低炭素ライフスタイルのイノベーションを実現し、環境・生命文明社会の創出に資する。
- ・低炭素機器の市場拡大・家庭向けの省エネコンサルティングビジネスの普及を通じて持続可能な地域経済社会を実現する。

## 事業スキーム



※診断ソフト・診断方法等のガイドラインは、平成25年度までに基盤整備  
 ※個別の診断士については、別途資格試験において認定